



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 ジャックス 上場取引所 東・札  
 コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）杉本 直栄  
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員（氏名）杉山 勉 TEL 03-5448-1311  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,241	△8.5	3,137	△64.5	5,479	△47.5	4,398	23.2
22年3月期	127,101	△10.5	8,845	67.8	10,433	66.2	3,569	37.9

（注）包括利益 23年3月期 2,866百万円（△53.2%） 22年3月期 6,126百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.12	—	4.2	0.2	2.7
22年3月期	20.39	—	3.6	0.4	7.0

（参考）持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,786,288	105,261	3.8	601.13
22年3月期	2,827,806	103,273	3.7	589.74

（参考）自己資本 23年3月期 105,245百万円 22年3月期 103,257百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	104,111	△4,533	△33,883	166,486
22年3月期	122,877	1,708	△116,864	101,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	875	24.5	0.9
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	875	19.9	0.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難なことから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
 新規 1社（社名 JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.）、  
 除外 1社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	175,395,808株	22年3月期	175,395,808株
23年3月期	317,408株	22年3月期	306,255株
23年3月期	175,084,941株	22年3月期	175,093,073株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	113,477	△7.6	4,469	△56.4	4,406	△53.5	3,523	20.0
22年3月期	122,773	△7.3	10,261	100.1	9,469	153.1	2,936	90.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.12	—
22年3月期	16.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,766,044	101,588	3.7	580.24
22年3月期	2,773,313	100,005	3.6	571.17

(参考) 自己資本 23年3月期 101,588百万円 22年3月期 100,005百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成23年5月19日（木）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	30
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	33
(連結貸借対照表関係)	33
(連結損益計算書関係)	34
(連結包括利益計算書関係)	35
(連結株主資本等変動計算書関係)	36
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	37
(金融商品関係)	38
(有価証券関係)	48
(デリバティブ取引関係)	49
(退職給付関係)	50
(ストック・オプション等関係)	51
(税効果会計関係)	52
(企業結合等関係)	53
(賃貸等不動産関係)	53
(セグメント情報)	53
(関連当事者情報)	54
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56

5. 個別財務諸表	57
(1) 貸借対照表	57
(2) 損益計算書	60
(3) 株主資本等変動計算書	62
(4) 継続企業の前提に関する注記	65
(5) 重要な会計方針	65
(6) 重要な会計方針の変更	68
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	70
(貸借対照表関係)	70
(損益計算書関係)	72
(株主資本等変動計算書関係)	74
(有価証券関係)	74
(税効果会計関係)	75
(企業結合等関係)	75
(1株当たり情報)	76
(重要な後発事象)	76
6. その他	77
(1) 個別取扱高・売掛金	77
(2) 役員の変動	77

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

#### ① 業績全般

わが国経済は、新興国市場における需要拡大や政府の各種経済対策効果等により、一部の業種に業績回復の兆しが見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、デフレの長期化や円高、原油価格の高騰に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災や原発問題により先行き不透明感は増幅しております。

当業界におきましては、関連業法の規制強化に伴う需要の縮小や、キャッシング残高減少による収益環境の悪化により、ビジネスモデルの変革を余儀なくされております。

このような状況下、当社グループは、第10次中期経営計画「VIC10」の総仕上げの年として、経営姿勢を「守り」から「攻め」へシフトし「事業収益性の向上」に取り組んでまいりました。

主力の3事業（クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業）は、それぞれが重点課題に取り組み、提携先の拡大に努めてまいりました。また、成長分野である環境関連商品の拡大や潜在ニーズのある分野への開拓に注力してきたことで、取扱高は徐々に回復の兆しが見え始めてまいりました。

加えて「改革支援システム推進プロジェクト」を立ち上げ、収益拡大のための商品開発や事務の効率化、営業支援ツールの拡充など、次なる成長へ繋げるための基盤づくりに努めてまいりました。

しかしながら、関連業法改正による消費者信用マーケットの縮小や信用収縮により、営業収益は厳しい状況で推移いたしました。

一方、営業費用につきましては、グループ全体でコスト削減を強化したことから、販売費及び一般管理費などが減少いたしました。なお、東日本大震災により被害を受けられたお客様の状況を勘案し、貸倒引当金等を追加して計上しております。

連結子会社の状況につきましては、ベトナム現地法人であるJACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. は、平成22年9月からバイクローンの営業を開始し、加盟店契約の拡大に努め、安定した事業基盤の確立を目指してまいりました。JNS管理サービス株式会社におきましては、営業収益23億4百万円（前期比57.6%減）、経常損失16億33百万円（前期は経常損失10億93百万円）、当期純損失16億57百万円（前期は純損失12億75百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、取扱高2兆3,282億94百万円（前期比0.5%増）、営業収益1,162億41百万円（前期比8.5%減）、経常利益54億79百万円（前期比47.5%減）、当期純利益43億98百万円（前期比23.2%増）となりました。

## 連結部門別取扱高

部門	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	704,064	30.4	738,947	31.7	5.0
個別信用購入あっせん	241,957	10.4	227,300	9.8	△6.1
信用保証	515,934	22.3	551,465	23.7	6.9
融資	178,181	7.7	118,673	5.1	△33.4
その他	675,874	29.2	691,907	29.7	2.4
合計	2,316,012	100.0	2,328,294	100.0	0.5

## ② 部門別の状況

## (包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、これまでの新規カード会員獲得重視から稼働率重視にシフトし、高い稼働率が見込める提携先との関係強化や利用率の向上に繋がるキャンペーン等を展開してまいりました。提携先におきましては、家電関連のカード取扱いが期初より好調に推移し、特にエコポイント制度変更に伴う駆け込み需要などを背景に取扱高が大きく増加いたしました。さらに、家賃保証業務の新商品「セキュアレントシステム」を中心に家賃市場の攻略を進め、着実に取扱いを伸ばしてまいりました。

加えて、「Jリボ会員獲得」「Jリボ変更サービス」などのリボルビング払いを促進する施策を継続し、リボルビング残高を積み上げて収益向上を目指してまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、7,389億47百万円(前期比5.0%増)となりました。

## (個別信用購入あっせん)

オートローンにつきましては、エコカー補助金制度終了後、国産新車販売台数が前年を大幅に下回るなど厳しい状況が続いております。そのような中、プジョー・シトロエン・ジャポン株式会社との提携を開始するなど輸入車市場における取扱い拡大に注力した結果、堅調に推移することができました。また、オートローン契約後に月々の支払金額が変更可能な「ネオ・バリアぶるプラン」、支払期間を変更できる「ネオ・バリアぶるプランβ」などお客様のニーズに対応した商品を提供してまいりました。

ショッピングクレジットにつきましては、Web市場や通販市場に注力し「Web完結型クレジット WeBBy(ウェビー)」や業界初の電話のみでクレジットを完結できる「WeBBy通販パック」など効果的なツールを活用し、大手通信販売会社を中心に取扱いの拡大に繋げてまいりました。しかしながら、一部の商品を除いては、個人消費は未だ低迷しており、ショッピングクレジット全体では厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、2,273億円(前期比6.1%減)となりました。

(信用保証)

投資用マンションに特化する住宅ローンは、提携先販売会社の堅調な販売などから、好調な取扱高を維持し、さらに良質な保証残高の積み上げに繋がりました。

金融機関個人ローン保証は、エコ関連商品の推進等により、マイカーローン保証、リフォームローン保証、住宅借換ローン保証等の証書貸付が拡大し、カードローン保証の減少を補って、取扱高は増加いたしました。

全社を挙げて推進中である太陽光発電等の環境関連商品及び信用保証のオートローンにつきましては、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、5,514億65百万円(前期比6.9%増)となりました。

(融資)

カードキャッシングにおきましては、既存会員向けの利用限度額アップや「ファーストキャッシングプレゼント」等の新規会員向けのキャンペーンなどを実施し利用促進に努めてまいりました。しかしながら、平成22年6月の改正貸金業法の完全施行による市場の収縮や与信の厳格化により取扱高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、1,186億73百万円(前期比33.4%減)となりました。

(その他)

集金代行業務は、不動産管理会社、スポーツクラブや各教室などを中心とした新規契約が順調に推移し取扱いの続伸に繋がりました。

連結子会社におきましては、損害保険・生命保険の各種代理店業務、カーリース業務、人材派遣業務、サービサー業務など、周辺業務の取扱拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、6,919億7百万円(前期比2.4%増)となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興に向けて、政府による経済対策・予算措置等が見込まれますが、電力事情の悪化等が景気回復への足かせになることも懸念され、個人消費を含む本格的な回復までには依然時間がかかるものと予想されます。また、当業界におきましては、改正貸金業法の総量規制などの影響を受け厳しい環境が続くと想定しております。

このような中、今回の大震災が当社グループに与える影響についても現段階では合理的な算定が困難であるため、平成24年3月期の見通しは未定としております。今後、影響を精査し予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ346億41百万円減少し、2兆7,330億11百万円となりました。

これは、現金及び預金が増加したものの割賦売掛金が減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ68億76百万円減少し、532億76百万円となりました。

これは、当社の基幹コンピュータシステム「JANET」の償却等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ1,100億56百万円減少し、2兆2,335億50百万円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金、短期借入金等有利子負債の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ665億48百万円増加し、4,474億76百万円となりました。

これは、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ19億88百万円増加し、1,052億61百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、提携保証業務のうち保証履行限度額を設定した契約に基づく取扱いにつきましては、当該保証履行限度額を保証債務残高と認識し、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として計上しております。ただし、提携金融機関が実施する債権流動化に伴い劣後受益権を取得している場合は、当該保証履行限度額から劣後受益権相当額を控除しております。この結果、当連結会計年度末の信用保証割賦売掛金並びに信用保証買掛金は、当該契約としなかった場合に比べ、それぞれ5,145億70百万円少なく計上されております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ652億98百万円増加し、1,664億86百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,041億11百万円（前連結会計年度は1,228億77百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額971億51百万円、未収入金の減少額116億10百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額117億61百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億33百万円（前連結会計年度は17億8百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入4億62百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出39億88百万円、3ヶ月超の定期預金預入による支出12億4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は338億83百万円（前連結会計年度は1,168億64百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,983億80百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,008億95百万円、短期借入金の減少額420億70百万円であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。同時に、業績に見合った利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益分配に関する基本方針としております。

以上の基本方針及び当期の業績を踏まえ、平成23年3月期の期末配当は、1株当たり5円、年間1株当たり5円を予定しております。

次期の配当金につきましては、現段階では業績予想を精査中のため未定とさせていただき、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 信用リスク

<貸倒引当金増加リスク>

当社のお客様の破産及び債務整理による延滞の発生状況は減少傾向にありますが、平成22年6月に施行の改正貸金業法(総量規制)により、新たに融資を受けることのできなくなるお客様が増加した場合、延滞に及ぼす影響を危惧しております。また、カウンセリング制度を充実することで、お客様からの返済のご相談に柔軟に対応する態勢としておりますが、当社への返済に支障をきたすお客様が増加した場合には、貸倒引当金の増加など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、利息返還請求(いわゆる過払金返還請求)については、従前より利息制限法以下の融資利率としているため、業績に与える影響は軽微であると考えております。

<加盟店リスク>

加盟店の経営悪化や破綻により、当該提携先で当社を利用いただいたお客様に対する継続的役務の提供の停止や商品未納などが発生する可能性があります。この場合、結果的に当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特定商取引法の改正により、特定契約加盟店が不適切な販売(過量販売、不実告知等)を行ったときには、お客様に契約解除権が生じ、契約の解除が認められた場合、クレジット会社に既払金の返還義務が課せられました。このため、加盟店に起因する不適切な販売により、結果として当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場関連リスク

<調達金利の上昇リスク>

平成23年3月末日における当社グループの調達全体(普通社債、コマーシャル・ペーパー含む)の金利固定化比率(スワップを含む)は64.8%、金利変動比率は35.2%となっております。市場動向により調達金利は変動いたしますが、融資における適用金利、包括及び個別信用購入あっせんにおける加盟店及びお客様との取引条件は、同業他社との競合の状況などの様々な要因により総合的に決定され、更に規約や契約書の変更を伴います。したがって、金利上昇分を取引条件等に転嫁するにはタイムラグが生じる為、調達金利の変動を伴う金融情勢の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成23年3月末日現在、株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)の2社から、長期債は共にA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1(JCR)、a-1(R&I)の格付けを取得しております。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は3,000億円であり、当面の資金調達は困難なものではないと考えております。しかしながら、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされたり、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を与える可能性があります。

<投資有価証券等の価格下落リスク>

当社グループは、平成23年3月末日現在で128億74百万円の投資有価証券(上場・非上場株式等)及び200億63百万円の有形固定資産(土地・建物等)を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

③ 事務リスク

当社グループは事業の運営に際して、多種大量の事務処理を行っております。正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によっては、お客様の信用や加盟店の事業に影響を与え、損害賠償責任や社会的信用の失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムリスク

当社の基幹システムは以下のとおりの安全管理体制を構築しておりますが、万一基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<災害リスク>

当社の基幹コンピュータシステム「JANET」は、プロセス、I/O（入出力）、運用監視の3つのシステムで構成しております。3つのシステムはいずれも運用委託会社が保有する情報センターに設置しております。

この情報センターは、経済産業省「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の業務認定を取得しており、地震対策、電源の複数系統による供給と自家発電を装備し、ライフラインの切断に対しても数日間の自家供給による稼働が可能になっております。

なお、業務再開に必要なデータなどはバックアップを取り、情報センターとは60km以上離れた別の場所に保管しております。

また、I/Oセンターの処理に不測の事態があった場合に備えて、加盟店精算業務などの重要な業務については、関係子会社での代替処理を可能にしております。その場合、臨時的な業務運用を行うため、お客様へのサービスに支障をきたす可能性があります。

<情報漏洩リスク>

当社では、お客様の信用情報を含めた個人情報ならびに加盟店との取引条件などの当社事業に関する情報は、大半を「JANET」で一元管理しております。「JANET」は専用ネットワークにより構築され、外部とのアクセスパスを一切遮断しておりますが、安全管理上、その他に次の様な対策を実施しております。

- (i) 「JANET」端末機の機能は、設置場所、操作者の役職や職種に応じ、業務上必要な範囲の操作に制限した設定としております。
- (ii) 一連の端末操作は、操作履歴を取得し、正当な操作か否かをモニタリングしています。
- (iii) 端末機本体は全て施錠管理し、機器そのものの外部持ち出しができない状態にしています。
- (iv) 端末機には外部記憶媒体への入出力装置は付属させておらず、個人でのデータ持ち込みや反映、外部記憶媒体へのデータの書き出しや記録が行えない環境となっています。
- (v) システム開発、運用担当者によるシステムアクセスは、事前に操作可能なIDを申請、承認する手続きを要する他、使用後のID返却管理等を行っております。また、操作が適正に実施されているか日々監視しております。
- (vi) 「JANETホストシステム開発・保守・運用の管理業務」の範囲で、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」を取得しております。これにより情報セキュリティに関する施策を効果的に推進させることができっております。

⑤ コンプライアンスリスク

当社グループは、当社が貸金業、包括及び個別信用購入あっせん業、連結子会社がサービサー、人材派遣業などを行っておりますが、これらについては、法令により当局に登録又は許可が必要な事業とされています。

当社グループでは、法令を遵守するために、以下の通りコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおりますが、万一法令に抵触する行為があった場合には、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部又は全部の停止命令、登録の取消など）を受ける可能性があり、その場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

<割賦販売法、特定商取引法>

当社の包括及び個別信用購入あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けています。このため、各種の規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償の額、割賦購入あっせん業者に対する抗弁権、支払能力を超える購入の防止など）を受け、また同法を基礎として発出される行政通達等も遵守しなければなりません。同法は「割賦販売等に係る取引を公正にし、その健全な発達を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」を目的としており、当社はその目的が正しく実践されるよう事業活動を行っております。

なお、改正割賦販売法は平成21年12月1日にその一部が施行されました。これにより、特に特定商取引法の適用を受けるクレジット契約について個別の調査義務等が課されることとなり、当該処理の事務負担等増加という影響が発生していますが、当初想定したほどの混乱はなく、ここまでは順調に対応をしています。また、改正法は平成22年12月17日に完全施行され、新たに支払可能見込額調査義務等が課せられるなど、事務処理上の負担が想定されましたが同様に順調に対応しています。

また、当社の加盟店の中に「特定商取引に関する法律」の適用を受ける先があります。同法は訪問販売等特定の商取引について規制等を行い、取引の相手方である一般消費者の保護を図ることを目的としています。当社は直接には同法の適用は受けませんが、加盟店が同法に抵触するような方法で商品販売や役務提供を行った場合、これに関連して当社とお客様との間で成立した契約等にも深刻な影響が生じる可能性があります。なお、同法も改正割賦販売法と同時に改正され、平成21年12月1日に施行されています。施行前に同法の適用を受ける加盟店については加盟店セミナー等を実施し、適法な業務運営ができるよう側面サポートを実施しております。

また、これら法的な規制の強化による市場の収縮が想定されていることから、当社の事業がこの影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<貸金業法、出資法、利息制限法>

当社の融資事業は「貸金業法」「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」の適用を受けています。このため当社は、貸金業法の適用を受ける融資事業は各種の規制（過剰貸付の禁止、貸付条件並びに標識の表示、書面の交付、帳簿の備え付け、取立行為の規制、債権証書の返還など）を受けています。当社は融資事業の実行にあたっては、それら規制に抵触することのないように業務を行っております。

なお、消費者金融業界は、過払金返還請求の影響による貸金業者の経営悪化を主因として市場が収縮しておりますが、総量規制により、一段と市場の収縮が想定されております。このため、当社の融資事業がこの影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報関連リスク

当社グループでは事業の性格上、個人信用情報を中心に大量の個人情報を取得し、かつ保有、利用しております。個人情報保護法が施行される前から、その取扱は厳格に行っておりますが、万一当社グループ又は業務委託先等から、個人情報の漏えいや紛失又は不正利用等が発生した場合、当社グループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがある他、個人情報取扱事業者として法令に違反した場合、勧告、命令等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社グループではコンプライアンス統括部が中心となって、個人情報の適正な取扱い、安全管理等の維持に努めております。また、当社及び連結子会社4社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の保護レベルを評価するプライバシーマークの認証を取得し、実効性の確保に努めております。

⑦ 災害・事件等のリスク

地震、大規模な災害や事故などの突発的な事態に備えて、「安否確認システムの導入」「大規模災害対応マニュアル」の整備、「緊急対策協議会運営規程」の策定等、危機管理体制の構築に努めております。ただし、想定以上の大規模な事態が発生し、当社グループの物的資産や人的資産に決定的な損害を被った場合、結果的に事業の中断や継続維持が困難な状況に至る可能性があります。

⑧ 関係会社リスク

当社グループは、当社と連結子会社（国内子会社7社と海外子会社1社）から構成されています。グループの連単比率は総資産では1.01倍、営業収益では1.02倍（平成23年3月31日現在）となっております。このため、当社グループの事業中、当社の占める割合が極めて高いものとなっております。このため、連結子会社に関連する事業上のリスクが顕在化した場合でも、直ちに当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものではありませんが、万一何らかの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの「事業等のリスク」は、本決算短信の提出日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、これらの主要な事業内容及び当社グループにおける位置付けは次のとおりであります。

子会社(連結子会社)

ジャックス債権回収サービス株式会社

「債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)」に基づき、サービサーとしての営業活動をしており、当社延滞債権の回収業務の受託等を行っております。

株式会社サポート

人材派遣業を行っており、当社にクレジット業務の人材を派遣するほか、多様の業種、かつ多数の企業に対して人材を派遣しております。

ジャックス・トータル・サービス株式会社

当社のカード会員を主な顧客として、損害保険・生命保険の保険代理店業を行っております。また、当社什器・備品のリースを行っております。

ジャックス・ビジネスサポート株式会社

当社印刷物の版下作製及び印刷物発注業務等を行っております。

ジャックスカーリース株式会社

当社のオートローンディーラーを代理店とした、法人・個人向けカーリース業務を行っており、当社社用車のリース業務を行っております。

ジャックス情報システムサービス株式会社

当社のコンピュータシステムの運営管理を受託しております。

JNS管理サービス株式会社

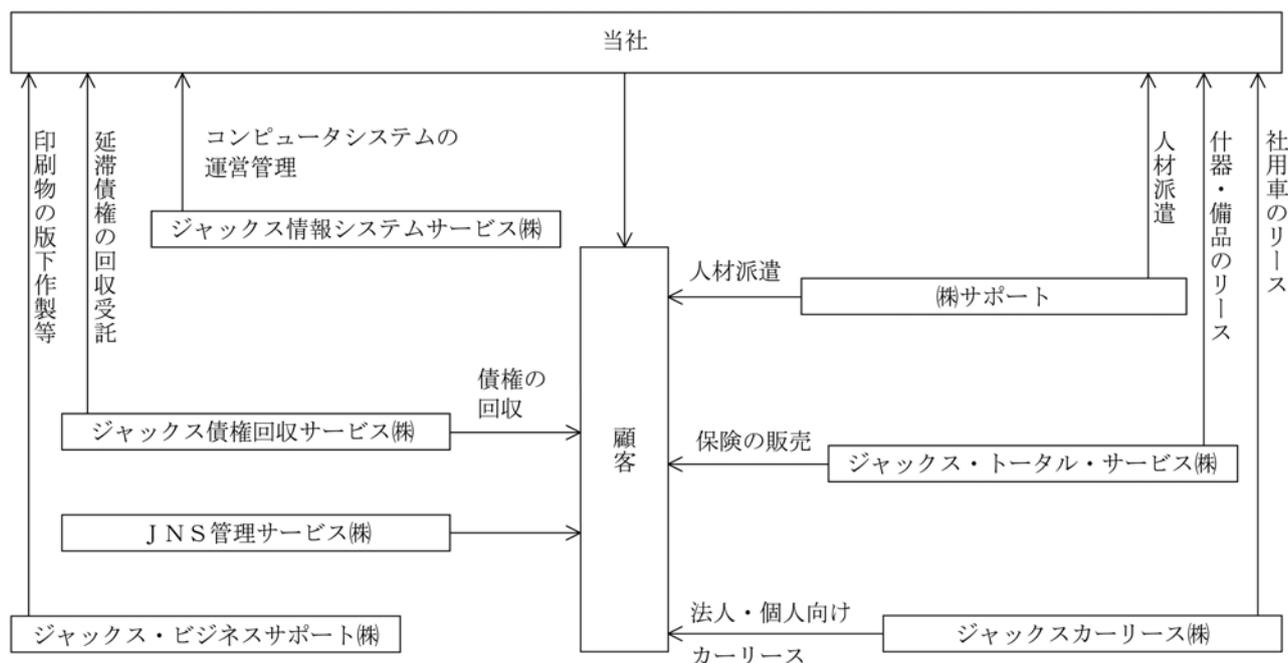
三菱UFJニコス株式会社の個品割賦事業を承継し、その債権回収業務を行っております。

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.

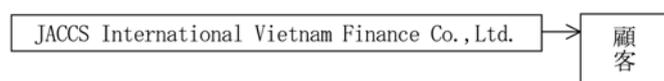
ベトナム社会主義共和国において個品割賦事業を行っております。

(注) 海外に子会社(非連結子会社) JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd. がありますが、営業活動は行っておりません。

国内



海外



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「信為万事本(信を万事の本と為す)」を創業の精神とし、「信義は全てのものごとの基本である」と捉え、消費者・お取引先をはじめとするステークホルダーの皆様の「信用」と「信頼」を第一に考え、業務に取り組んでまいりました。

また経営理念としては、

- ① 消費者信用産業を基軸とし、すぐれたクレジットシステムを創造する
- ② 消費者の豊かで満足感のある生活の実現に貢献する
- ③ お取引先の業績向上に寄与する
- ④ 何事にも熱意と誠意をもって取り組む

の4項目を掲げております。

消費者信用産業を取り巻く環境は激変しておりますが、「お客様第一主義」の基本姿勢で、様々な環境変化に対応し、活力ある会社、魅力のある会社の実現を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化、事業収益性の向上を重視した事業展開を行うことで持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、更なる成長を目指すために、主力3事業(クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業)による安定的な収益拡大基盤の確立を図ってまいります。

また、ASEANを中心とした海外事業展開の加速や、経営資源の強みを活かした新事業の開発、付加価値の高いサービスを提供することで、新たな収益源の拡大に取り組んでまいります。加えて、MUFGグループとの連携をより一層推し進めることで、新たな成長領域を確立し企業価値向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、個人消費の低迷に加え、少子高齢化による国内マーケットの縮小や関連業法の規制強化に伴う信用収縮により収益が減少するなど、かつてない厳しい経営環境に直面しております。

このような中、当社は安定した収益基盤を確立し、再成長に向けた経営体制の強化を図ることが、重要な課題であると認識しております。

経営体制の強化策として、以下の3つを重点課題に取り組んでまいります。

- ① 既存事業の収益基盤の拡大
- ② 新分野(海外事業・新事業)開拓による新たな収益源の創造
- ③ 更なるコスト構造改革の追求

また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災で、多くのお客様や加盟店様に甚大な被害が発生している状況です。当社では、企業活動を通じて、お客様と加盟店様の復興に向けた取り組みを一層強化してまいりますとともに、危機管理体制の充実を図ってまいります。

(子会社ジャックス債権回収サービス株式会社に対する行政処分について)

当社の子会社であるジャックス債権回収サービス株式会社は、平成22年5月に法務省より、「内部統制の充実・強化」「法令遵守態勢の構築」に関して業務改善命令を受けました。

当社では、今回の子会社に対する処分を厳粛に受け止め、今後の再発防止に向け、グループ・コンプライアンスの確立を図るべく取り組んでまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,187	167,592
割賦売掛金	※1, ※2 966,599	※1, ※2 874,331
信用保証割賦売掛金	1,669,186	1,668,117
リース投資資産	12,702	9,324
前払費用	1,637	1,555
繰延税金資産	5,153	4,488
立替金	26,406	25,235
未収入金	23,584	11,973
その他	2,033	1,382
貸倒引当金	△40,836	△30,990
流動資産合計	2,767,653	2,733,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,207	8,140
減価償却累計額	△3,896	△4,076
建物及び構築物(純額)	4,311	4,063
土地	14,988	14,988
その他	1,858	2,379
減価償却累計額	△1,162	△1,368
その他(純額)	696	1,011
有形固定資産合計	19,996	20,063
無形固定資産		
ソフトウェア	12,995	8,298
その他	56	36
無形固定資産合計	13,052	8,335

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,325	12,874
固定化営業債権	3,993	3,548
長期前払費用	650	482
繰延税金資産	3,182	3,329
差入保証金	2,391	1,866
前払年金費用	4,626	4,799
その他	711	651
貸倒引当金	△2,777	△2,674
投資その他の資産合計	27,104	24,877
固定資産合計	60,152	53,276
資産合計	2,827,806	2,786,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,804	31,409
信用保証買掛金	1,669,186	1,668,117
短期借入金	※1 214,739	※1 172,669
1年内償還予定の社債	—	14,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 185,281	※1 128,498
コマーシャル・ペーパー	107,400	89,100
未払金	3,798	2,589
未払費用	1,447	1,358
未払法人税等	330	497
預り金	40,359	39,922
前受収益	712	611
賞与引当金	2,427	2,423
ポイント引当金	1,809	1,764
割賦利益繰延	※3 74,496	※3 76,101
その他	2,814	3,686
流動負債合計	2,343,606	2,233,550

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	31,600	46,800
長期借入金	※1 336,566	※1 390,833
退職給付引当金	20	23
役員退職慰労引当金	64	50
利息返還損失引当金	1,942	1,774
長期預り保証金	3,235	2,905
負ののれん	7,211	4,807
その他	286	281
固定負債合計	380,927	447,476
<b>負債合計</b>	<b>2,724,533</b>	<b>2,681,026</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	55,345	58,868
自己株式	△163	△165
株主資本合計	101,789	105,309
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,578	434
繰延ヘッジ損益	△109	△29
為替換算調整勘定	—	△469
その他の包括利益累計額合計	1,468	△64
少数株主持分	15	16
<b>純資産合計</b>	<b>103,273</b>	<b>105,261</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,827,806</b>	<b>2,786,288</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	17,036	18,442
個別信用購入あっせん収益	25,675	20,808
信用保証収益	35,963	36,248
融資収益	39,794	32,234
その他の営業収益	7,972	7,841
金融収益		
受取利息	149	258
受取配当金	509	406
金融収益合計	658	665
営業収益合計	127,101	116,241
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2, ※3 104,075	※3 100,402
金融費用		
借入金利息	11,747	10,458
コマーシャル・ペーパー利息	893	277
その他の金融費用	1,539	1,965
金融費用合計	14,180	12,701
営業費用合計	118,256	113,103
営業利益	8,845	3,137
営業外収益		
負ののれん償却額	2,403	2,403
雑収入	142	176
営業外収益合計	2,546	2,580
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	901	186
雑損失	56	52
営業外費用合計	958	238
経常利益	10,433	5,479

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	19	138
受取和解金	※4 5	—
社債償還益	416	—
株式割当益	—	522
特別利益合計	441	661
<b>特別損失</b>		
構造改革費用	※5 2,552	—
固定資産除却損	※6 104	※6 67
投資有価証券売却損	309	17
投資有価証券評価損	172	268
和解金	※7 71	—
減損損失	※8 104	※8 23
貯蔵品廃棄損	99	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	192
特別損失合計	3,414	569
税金等調整前当期純利益	7,460	5,571
法人税、住民税及び事業税	554	482
法人税等調整額	3,335	689
法人税等合計	3,890	1,172
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,399
少数株主利益	0	0
当期純利益	3,569	4,398

## 連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,143
繰延ヘッジ損益	—	80
為替換算調整勘定	—	△469
その他の包括利益合計	—	※2 △1,532
包括利益	—	※1 2,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,865
少数株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,138	16,138
当期末残高	16,138	16,138
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	52,476	55,345
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△875
当期純利益	3,569	4,398
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,869	3,523
当期末残高	55,345	58,868
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△162	△163
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△163	△165
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	98,921	101,789
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△875
当期純利益	3,569	4,398
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,867	3,520
当期末残高	101,789	105,309

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△926	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,504	△1,143
当期変動額合計	2,504	△1,143
当期末残高	1,578	434
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△161	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	80
当期変動額合計	51	80
当期末残高	△109	△29
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	—	△469
当期変動額合計	—	△469
当期末残高	—	△469
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,087	1,468
当期変動額		
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	—	△469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,556	△1,062
当期変動額合計	2,556	△1,532
当期末残高	1,468	△64

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	15	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	16
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	97,849	103,273
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△875
当期純利益	3,569	4,398
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	—	△469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,556	△1,062
当期変動額合計	5,424	1,988
当期末残高	103,273	105,261

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,460	5,571
減価償却費	8,877	8,670
負ののれん償却額	△2,403	△2,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,705	△9,948
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△3
ポイント引当金の増減額(△は減少)	155	△44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	542	△168
受取利息及び受取配当金	△658	△665
支払利息	13,465	11,748
為替差損益(△は益)	60	41
社債償還益	△416	—
株式割当益	—	△522
構造改革費用	2,552	—
有形及び無形固定資産除却損	104	67
投資有価証券売却損益(△は益)	290	△121
投資有価証券評価損益(△は益)	172	268
減損損失	104	23
貯蔵品廃棄損	99	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	192
売上債権の増減額(△は増加)	200,207	97,151
未収入金の増減額(△は増加)	3,963	11,610
前払年金費用の増減額(△は増加)	348	△173
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,782	△8,452
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△4,364	1,606
その他の資産の増減額(△は増加)	△857	2,094
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,287	△1,012
小計	140,880	115,533
利息及び配当金の受取額	660	608
利息の支払額	△13,332	△11,761
構造改革費用の支払額	△2,425	—
法人税等の支払額	△2,906	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,877	104,111

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,204
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,364	△3,988
投資有価証券の取得による支出	△428	△5
投資有価証券の売却による収入	4,472	462
差入保証金の差入による支出	—	△175
差入保証金の回収による収入	—	369
貸付けによる支出	△27	△15
貸付金の回収による収入	56	24
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,708</b>	<b>△4,533</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106,590	△42,070
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,000	△18,300
長期借入れによる収入	127,116	198,380
長期借入金の返済による支出	△125,205	△200,895
社債の発行による収入	—	29,880
社債の償還による支出	△2,483	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△700	△875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△116,864</b>	<b>△33,883</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,660	65,298
現金及び現金同等物の期首残高	93,526	101,187
現金及び現金同等物の期末残高	※1 101,187	※1 166,486

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャックス債権回収サービス株式会社</li> <li>・株式会社サポート</li> <li>・ジャックス・トータル・サービス株式会社</li> <li>・ジャックス・ビジネスサポート株式会社</li> <li>・ジャックスカーリース株式会社</li> <li>・ジャックス情報システムサービス株式会社</li> <li>・JNS管理サービス株式会社</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由)</li> </ul> <p>非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャックス債権回収サービス株式会社</li> <li>・株式会社サポート</li> <li>・ジャックス・トータル・サービス株式会社</li> <li>・ジャックス・ビジネスサポート株式会社</li> <li>・ジャックスカーリース株式会社</li> <li>・ジャックス情報システムサービス株式会社</li> <li>・JNS管理サービス株式会社</li> <li>・JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. 平成22年6月2日にJACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. を設立したため、連結子会社の数は7社から8社となりました。</li> </ul> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p style="text-align: center;">同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co., Ltd. (持分法を適用しない理由)</li> </ul> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p style="text-align: center;">同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、株式会社ジャックスは当連結会計年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、全て連結子会社の役員退職慰労引当金であります。</p> <p>⑥ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(4) 主な営業収益の計上基準</p> <p>① 顧客手数料 期日到来基準により計上しております。</p> <p>イ. 包括信用購入あっせん 残債方式</p> <p>ロ. 個別信用購入あっせん 残債方式</p> <p>ハ. 信用保証 残債方式(一部保証契約時に計上)</p> <p>ニ. 融資 残債方式</p> <p>② 加盟店手数料 取扱高計上時に一括して計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(4) 主な営業収益の計上基準</p> <p>① 顧客手数料 同左</p> <p>イ. 包括信用購入あっせん 同左</p> <p>ロ. 個別信用購入あっせん 同左</p> <p>ハ. 信用保証 同左</p> <p>ニ. 融資 同左</p> <p>② 加盟店手数料 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ロ. ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引は社長の承認を受けて「社内規程」に則って執行されております。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されており、少なくとも週次及び月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段 同左 ロ. ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(7) _____</p>	<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>(8) _____</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を用いております。	5. _____
6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。	6. _____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	7. _____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ55百万円減少し、税金等調整前当期純利益は248百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(1) 当連結会計年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。		(1)	
前連結会計年度		当連結会計年度	
表示科目	前連結会計年度表示科目に含まれていた金額 (百万円)	表示科目	
(連結貸借対照表)			
資産の部		資産の部	
流動資産		流動資産	
その他	1,209	前払費用	
負債の部		負債の部	
流動負債		流動負債	
その他	1,515	未払費用	
その他	860	前受収益	
(連結損益計算書)			
営業収益		営業収益	
金融収益	253	金融収益	
金融収益	510	受取利息	
金融収益	14	受取配当金	
営業費用		その他の金融収益	
金融費用		営業費用	
その他の金融費用	1,916	金融費用	
		コマーシャル・ペーパー利息	
(連結キャッシュ・フロー計算書)			
営業活動によるキャッシュ・フロー		営業活動によるキャッシュ・フロー	
その他の負債の増減額 (△は減少)	266	賞与引当金の増減額 (△は減少)	
その他の負債の増減額 (△は減少)	616	ポイント引当金の増減額 (△は減少)	
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,055	利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	
受取利息及び受取配当金	△14	為替差損益 (△は益)	
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,062	未収入金の増減額 (△は増加)	
その他の資産の増減額 (△は増加)	△997	前払年金費用の増減額 (△は増加)	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																								
<p>(2) 前連結会計年度は独立掲記していたもので当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">表示科目</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度表示科目に含まれている金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(連結貸借対照表)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産の部</td> <td></td> <td>資産の部</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>リース資産減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△136</td> <td>その他減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (純額)</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td>その他 (純額)</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度		表示科目	当連結会計年度表示科目に含まれている金額 (百万円)	表示科目	(連結貸借対照表)			資産の部		資産の部	固定資産		固定資産	リース資産	285	その他	リース資産減価償却累計額	△136	その他減価償却累計額	リース資産 (純額)	149	その他 (純額)	(2)
前連結会計年度	当連結会計年度																								
表示科目	当連結会計年度表示科目に含まれている金額 (百万円)	表示科目																							
(連結貸借対照表)																									
資産の部		資産の部																							
固定資産		固定資産																							
リース資産	285	その他																							
リース資産減価償却累計額	△136	その他減価償却累計額																							
リース資産 (純額)	149	その他 (純額)																							
<p>(3) 割賦販売法の改正に伴う金融庁EDINETタクソノミの更新により、当連結会計年度より、「総合あっせん」を「包括信用購入あっせん」へ、「個品あっせん」を「個別信用購入あっせん」へ名称を変更して表示しております。</p>	(3)																								
<p>(4) _____</p>	<p>(4) (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>																								

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)						当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																									
※1 担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 割賦売掛金 513,494百万円 (2) 対応する債務 短期借入金 127,802百万円 1年内返済予定の 長期借入金 132,873 〃 長期借入金 233,401 〃 計 494,076 〃 カードキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ24,999百万円含まれております。						※1 担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 割賦売掛金 498,361百万円 (2) 対応する債務 短期借入金 117,102百万円 1年内返済予定の 長期借入金 108,606 〃 長期借入金 253,292 〃 計 479,000 〃 カードキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ11,566百万円含まれております。																																																																																									
※2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。 包括信用購入あっせん 100,500百万円 個別信用購入あっせん 527,127 〃 融資 337,183 〃 その他 1,787 〃 計 966,599 〃						※2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。 包括信用購入あっせん 107,072百万円 個別信用購入あっせん 461,320 〃 融資 304,043 〃 その他 1,894 〃 計 874,331 〃																																																																																									
※3 割賦利益繰延 <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結 会計 年度末 残高 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度 受入額 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度 実現額 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度末 残高 (百万円)</th> <th>うち 加盟店 手数料 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>1,244</td> <td>16,914</td> <td>17,036</td> <td>1,121</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>33,560</td> <td>18,140</td> <td>25,675</td> <td>26,024</td> <td>(237)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>43,892</td> <td>39,336</td> <td>35,963</td> <td>47,264</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>163</td> <td>39,715</td> <td>39,794</td> <td>84</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>7,972</td> <td>7,972</td> <td>0</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,861</td> <td>122,078</td> <td>126,443</td> <td>74,496</td> <td>(237)</td> </tr> </tbody> </table>						部門	前連結 会計 年度末 残高 (百万円)	当連結 会計 年度 受入額 (百万円)	当連結 会計 年度 実現額 (百万円)	当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	うち 加盟店 手数料 (百万円)	包括信用購入あっせん	1,244	16,914	17,036	1,121	(一)	個別信用購入あっせん	33,560	18,140	25,675	26,024	(237)	信用保証	43,892	39,336	35,963	47,264	(一)	融資	163	39,715	39,794	84	(一)	その他	0	7,972	7,972	0	(一)	計	78,861	122,078	126,443	74,496	(237)	※3 割賦利益繰延 <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結 会計 年度末 残高 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度 受入額 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度 実現額 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度末 残高 (百万円)</th> <th>うち 加盟店 手数料 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>1,121</td> <td>18,369</td> <td>18,442</td> <td>1,048</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>26,024</td> <td>17,287</td> <td>20,808</td> <td>22,504</td> <td>(189)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>47,264</td> <td>41,479</td> <td>36,248</td> <td>52,495</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>84</td> <td>32,201</td> <td>32,234</td> <td>51</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>7,842</td> <td>7,841</td> <td>1</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,496</td> <td>117,181</td> <td>115,576</td> <td>76,101</td> <td>(189)</td> </tr> </tbody> </table>						部門	前連結 会計 年度末 残高 (百万円)	当連結 会計 年度 受入額 (百万円)	当連結 会計 年度 実現額 (百万円)	当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	うち 加盟店 手数料 (百万円)	包括信用購入あっせん	1,121	18,369	18,442	1,048	(一)	個別信用購入あっせん	26,024	17,287	20,808	22,504	(189)	信用保証	47,264	41,479	36,248	52,495	(一)	融資	84	32,201	32,234	51	(一)	その他	0	7,842	7,841	1	(一)	計	74,496	117,181	115,576	76,101	(189)
部門	前連結 会計 年度末 残高 (百万円)	当連結 会計 年度 受入額 (百万円)	当連結 会計 年度 実現額 (百万円)	当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	うち 加盟店 手数料 (百万円)																																																																																										
包括信用購入あっせん	1,244	16,914	17,036	1,121	(一)																																																																																										
個別信用購入あっせん	33,560	18,140	25,675	26,024	(237)																																																																																										
信用保証	43,892	39,336	35,963	47,264	(一)																																																																																										
融資	163	39,715	39,794	84	(一)																																																																																										
その他	0	7,972	7,972	0	(一)																																																																																										
計	78,861	122,078	126,443	74,496	(237)																																																																																										
部門	前連結 会計 年度末 残高 (百万円)	当連結 会計 年度 受入額 (百万円)	当連結 会計 年度 実現額 (百万円)	当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	うち 加盟店 手数料 (百万円)																																																																																										
包括信用購入あっせん	1,121	18,369	18,442	1,048	(一)																																																																																										
個別信用購入あっせん	26,024	17,287	20,808	22,504	(189)																																																																																										
信用保証	47,264	41,479	36,248	52,495	(一)																																																																																										
融資	84	32,201	32,234	51	(一)																																																																																										
その他	0	7,842	7,841	1	(一)																																																																																										
計	74,496	117,181	115,576	76,101	(189)																																																																																										
4 (株)ジャックスは、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,757,797百万円 貸出実行残高 209,009 〃 差引額 1,548,787 〃 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。						4 (株)ジャックスは、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,616,901百万円 貸出実行残高 163,437 〃 差引額 1,453,463 〃 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。																																																																																									

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。 包括信用購入あっせん 704,064百万円 個別信用購入あっせん 241,957 〃 信用保証 515,934 〃 融資 178,181 〃 その他 675,874 〃 計 2,316,012 〃	1	取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。 包括信用購入あっせん 738,947百万円 個別信用購入あっせん 227,300 〃 信用保証 551,465 〃 融資 118,673 〃 その他 691,907 〃 計 2,328,294 〃
(注) 信用保証部門の当連結会計年度末における信用保証の極度貸しの保証残高は26,767百万円であります。		(注) 信用保証部門の当連結会計年度末における信用保証の極度貸しの保証残高は24,495百万円であります。	
※2	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 792百万円 無形固定資産 8,085 〃	2	—————
※3	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,106百万円 貸倒引当金繰入額 23,807 〃 従業員給料 16,023 〃 賞与引当金繰入額 2,427 〃 ポイント引当金繰入額 1,700 〃 福利厚生費 2,342 〃 退職給付費用 2,148 〃 通信費 3,717 〃 計算費 16,901 〃 支払手数料 4,657 〃 消耗品費 1,982 〃 賃借料 3,760 〃 減価償却費 795 〃 その他 20,704 〃 計 104,075 〃	※3	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,679百万円 貸倒引当金繰入額 23,729 〃 従業員給料 15,694 〃 賞与引当金繰入額 2,423 〃 ポイント引当金繰入額 1,532 〃 福利厚生費 2,321 〃 退職給付費用 2,081 〃 通信費 3,291 〃 計算費 16,602 〃 支払手数料 4,857 〃 消耗品費 1,879 〃 賃借料 3,624 〃 減価償却費 724 〃 その他 18,959 〃 計 100,402 〃
なお、当連結会計年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。			
前連結会計年度		当連結会計年度	
販売費及び一般管理費の内訳科目	前連結会計年度内訳科目に含まれていた金額 (百万円)	販売費及び一般管理費の内訳科目	
その他	5,794	広告宣伝費	
その他	616	ポイント引当金繰入額	
従業員給料	2,464	福利厚生費	
その他	4,085	通信費	
その他	4,742	支払手数料	
その他	2,156	消耗品費	
その他	4,291	賃借料	
その他	782	減価償却費	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※4 過年度発生いたしました当社顧客情報の流出問題に伴う解決金として受け取ったものであります。	4
※5 構造改革費用は次のとおりであります。 希望退職者募集に係る 割増退職金等 2,417百万円 営業店統廃合に係る 事務所移転費用等 134 〃 計 2,552 〃	5
※6 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 33百万円 工具、器具及び備品 3 〃 ソフトウェア 30 〃 電話加入権 37 〃 計 104 〃	※6 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 23百万円 工具、器具及び備品 2 〃 ソフトウェア 20 〃 電話加入権 21 〃 計 67 〃
※7 業務委託契約解約に伴う和解金を支払ったものであります。	7
※8 重要性が乏しいため記載を省略しております。	※8 同左

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,125百万円
少数株主に係る包括利益	0 〃
計	6,126 〃

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,504百万円
繰延ヘッジ損益	51 〃
計	2,556 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	—	—	175,395,808

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	298,526	8,665	936	306,255

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	700	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	875	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	—	—	175,395,808

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	306,255	11,530	377	317,408

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	875	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	875	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	101,187百万円	現金及び預金	167,592百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	— "	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,106 "
現金及び現金同等物	101,187 "	現金及び現金同等物	166,486 "

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジット、カード、信用保証、融資などの信販事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を利用しており、その一環として、一部デリバティブ取引も行っております。また、当社の一部連結子会社には、リース業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個別クレジット・包括クレジットに対する割賦売掛金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対して、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する諸管理規程に従い、割賦売掛金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各審査部署、各支店、各エリア統括部により行われております。さらに、与信管理の状況については、信用管理部、監査室がチェックしております。

② 市場リスクの管理

イ. 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び内規において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。日常的には収益管理部において、金利予測に基づく金利感応度分析を行い、2ヶ月ごとにALM委員会で報告しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

ロ. 為替リスクの管理

当社グループは、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、一部為替予約等を利用しております。

ハ. 価格変動リスクの管理

有価証券等の保有につきましては、取締役会の監督の下、検討が行われております。収益管理部では、有価証券の価格の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は収益管理部を通じ、定期的に報告されております。

ニ. デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する規程、内規に基づき実施されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	101,187	101,187	—
(2) 割賦売掛金	966,599		
貸倒引当金	△40,836		
割賦利益繰延	△27,467		
	898,294	900,838	2,543
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,336	13,336	—
資産計	1,012,818	1,015,362	2,543
(1) 短期借入金	214,739	214,739	—
(2) コマーシャル・ペーパー	107,400	107,400	—
(3) 社債	31,600	30,462	△1,137
(4) 長期借入金(*1)	521,847	528,664	6,817
負債計	875,586	881,266	5,680
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	184	184	—
デリバティブ取引計	184	184	—
		時価	
その他			
債務保証契約		204,450	

(\*1) 長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(※)を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(※) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

その他

債務保証契約

信用保証契約の時価の算定は、回収可能性を反映した保証料の受取見込額から、保証の履行可能性や担保による回収可能性等を反映した代位弁済債権の毀損見込額を控除した残額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	989

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において、非上場株式について78百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	101,187	—	—	—	—	—
割賦売掛金	390,959	188,742	106,692	69,139	35,771	175,293
合計	492,147	188,742	106,692	69,139	35,771	175,293

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	214,739	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	107,400	—	—	—	—	—
社債	—	14,800	14,500	—	—	2,300
長期借入金	194,634	122,765	116,318	28,949	59,181	—
合計	516,773	137,565	130,818	28,949	59,181	2,300

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジット、カード、信用保証、融資などの信販事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を利用しており、その一環として、一部デリバティブ取引も行っております。また、当社の一部連結子会社には、リース業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個別クレジット・包括クレジットに対する割賦売掛金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対して、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する諸管理規程に従い、割賦売掛金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各審査部署、各支店、各エリア統括部により行われております。さらに、与信管理の状況については、信用管理部、監査室がチェックしております。

## ② 市場リスクの管理

## イ. 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び内規において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。日常的には収益管理部において、金利予測に基づく金利感応度分析を行い、2ヶ月ごとにALM委員会で報告しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

## ロ. 為替リスクの管理

当社グループは、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、現在は取扱いがありませんが、今後一部為替予約等を利用することがあります。

## ハ. 価格変動リスクの管理

有価証券等の保有につきましては、取締役会の監督の下、検討が行われております。収益管理部では、有価証券の価格の継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は収益管理部を通じ、定期的に報告されております。

## ニ. デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する規程、内規に基づき実施されております。

## ホ. 市場リスクに係る定量的情報

## ・トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

## ・トレーディング目的以外の金融商品

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち、「金利スワップ取引」であります。これらの金融商品について、期末後6ヶ月程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当面6ヶ月間の損益に与える影響額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融商品を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が10ベーシス・ポイント(0.1%)上昇したものと想定した場合には、金融費用が180百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	167,592	167,592	—
(2) 割賦売掛金	874,331		
貸倒引当金	△30,990		
割賦利益繰延	△23,633		
	819,706	850,348	30,641
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,454	12,454	—
資産計	999,754	1,030,395	30,641
(1) 短期借入金	172,669	172,669	—
(2) コマーシャル・ペーパー	89,100	89,100	—
(3) 社債(*1)	61,600	62,267	667
(4) 長期借入金(*2)	519,331	523,465	4,133
負債計	842,700	847,501	4,800
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	48	48	—
デリバティブ取引計	48	48	—

	時価
その他	
債務保証契約	182,643

(\*1) 社債のうち、1年内償還予定の社債については社債に含めております。

(\*2) 長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(※)を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(※) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

その他

債務保証契約

信用保証契約の時価の算定は、回収可能性を反映した保証料の受取見込額から、保証の履行可能性や担保による回収可能性等を反映した代位弁済債権の毀損見込額を控除した残額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	420

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	167,592	—	—	—	—	—
割賦売掛金	345,998	153,025	96,583	61,208	35,341	182,174
合計	513,591	153,025	96,583	61,208	35,341	182,174

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	172,669	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	89,100	—	—	—	—	—
社債	14,800	14,500	30,000	—	2,300	—
長期借入金	128,498	133,269	111,087	63,790	79,085	3,600
合計	405,067	147,769	141,087	63,790	81,385	3,600

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	12,518	10,051	2,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	817	1,092	△274
合計	13,336	11,144	2,191

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行い、投資有価証券評価損を93百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,472	19	309

当連結会計年度

## 1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,882	4,122	1,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6,571	7,510	△939
合計	12,454	11,633	821

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行い、投資有価証券評価損を245百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	462	138	17

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	41,400	5,000	△184
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	31,900	27,000	—
合計			73,300	32,000	△184

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	5,000	2,000	△48
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	28,500	—	—
合計			33,500	2,000	△48

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△15,753	△16,686
(2) 年金資産	16,823	18,144
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,070	1,458
(4) 未認識数理計算上の差異	3,535	3,317
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	4,605	4,775
(7) 前払年金費用	4,626	4,799
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△20	△23

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	985	983
(2) 利息費用	325	314
(3) 期待運用収益(減算)	316	336
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	894	683
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△193	—
(6) 臨時に支払った割増退職金	5	0
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	447	435
(8) 退職給付費用	2,148	2,081

(注) 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に希望退職者募集による割増退職金(特別損失「構造改革費用」2,259百万円)を計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	発生時処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 4,008百万円	貸倒引当金 1,221百万円
賞与引当金 984 "	賞与引当金 979 "
ポイント引当金 730 "	ポイント引当金 712 "
繰越欠損金 621 "	繰越欠損金 3,109 "
子会社株式評価差額 4,856 "	子会社株式評価差額 4,856 "
投資有価証券 1,646 "	投資有価証券 666 "
利息返還損失引当金 784 "	利息返還損失引当金 716 "
その他 1,012 "	その他 1,442 "
繰延税金負債との相殺 <u>△2,485 "</u>	繰延税金負債との相殺 <u>△2,327 "</u>
繰延税金資産小計 12,160 "	繰延税金資産小計 11,378 "
評価性引当額 <u>△3,824 "</u>	評価性引当額 <u>△3,560 "</u>
繰延税金資産合計 8,335 "	繰延税金資産合計 7,818 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用 △1,868 "	前払年金費用 △1,938 "
その他有価証券評価差額金 △613 "	その他有価証券評価差額金 △386 "
その他 △2 "	その他 △1 "
繰延税金資産との相殺 <u>2,485 "</u>	繰延税金資産との相殺 <u>2,327 "</u>
繰延税金負債合計 <u>— "</u>	繰延税金負債合計 <u>— "</u>
繰延税金資産の純額 8,335 "	繰延税金資産の純額 7,818 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0 "
受取配当金の連結消去 3.8 "	受取配当金の連結消去 0.4 "
住民税均等割 1.5 "	住民税均等割 1.9 "
評価性引当額の増減 23.1 "	評価性引当額の増減 △5.4 "
負ののれん償却額 △13.0 "	負ののれん償却額 △17.4 "
子会社における親会社との税率差異 △0.6 "	子会社における親会社との税率差異 △0.1 "
その他 0.0 "	その他 0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.1 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>21.0 "</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「信販事業」がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.11 間接 0.00	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 286,150	短期借入金	27,462
									1年内返済予定の長期借入金	10,177
									長期借入金	85,600
								コマーシャル・ペーパーによる借入 75,000	コマーシャル・ペーパー	30,000
							利息の支払	2,661	前払費用	15
								未払費用	111	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

## 2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	藤崎三郎助	—	—	当社 監査役	—	—	株式会社藤崎との営業取引	72	支払手形	684
				株式会社藤崎 代表取締役社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	343
	宮 二郎	—	—	当社 監査役	—	—	株式会社大和との営業取引	93	支払手形	—
				株式会社大和 取締役社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	15

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.10 間接 0.00	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 47,377	短期借入金	—
									1年内返済予定の長期借入金	38,500
									長期借入金	67,877
									コマーシャル・ペーパーによる借入 55,000	コマーシャル・ペーパー
							利息の支払	2,256	前払費用	6
								未払費用	98	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

## 2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	藤崎三郎助	—	—	当社 監査役	—	—	株式会社藤崎との営業取引	63	支払手形	626
				株式会社藤崎代表取締役社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	123
	宮 二郎	—	—	当社 監査役	—	—	株式会社大和との営業取引	91	支払手形	—
				株式会社大和取締役社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	1

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	589.74円	1株当たり純資産額	601.13円
1株当たり当期純利益金額	20.39円	1株当たり当期純利益金額	25.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	103,273	105,261
普通株式に係る純資産額(百万円)	103,257	105,245
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	15	16
普通株式の発行済株式数(千株)	175,395	175,395
普通株式の自己株式数(千株)	306	317
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	175,089	175,078

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,569	4,398
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,569	4,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,093	175,084

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,792	163,506
割賦売掛金	※1, ※2 898,167	※1, ※2 843,959
信用保証割賦売掛金	1,630,086	1,658,406
前払費用	1,050	1,011
繰延税金資産	5,019	4,375
関係会社短期貸付金	3,946	3,766
立替金	26,406	25,238
未収入金	17,158	9,320
その他	1,791	1,130
貸倒引当金	△34,153	△26,484
流動資産合計	2,647,266	2,684,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,026	7,946
減価償却累計額	△3,815	△3,981
建物及び構築物 (純額)	4,211	3,965
工具、器具及び備品	1,337	1,792
減価償却累計額	△896	△1,111
工具、器具及び備品 (純額)	440	680
土地	14,831	14,831
その他	215	152
減価償却累計額	△116	△77
その他 (純額)	99	74
有形固定資産合計	19,582	19,551
無形固定資産		
ソフトウェア	12,846	8,137
その他	50	31
無形固定資産合計	12,896	8,168

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,322	12,870
関係会社株式	2,233	2,233
関係会社出資金	—	2,446
従業員に対する長期貸付金	129	121
関係会社長期貸付金	64,592	24,877
固定化営業債権	※3 3,993	※3 3,548
長期前払費用	649	452
繰延税金資産	3,173	3,316
差入保証金	2,133	1,650
前払年金費用	4,626	4,799
その他	493	454
貸倒引当金	△2,777	△2,674
投資その他の資産合計	93,568	54,094
固定資産合計	126,046	81,814
資産合計	2,773,313	2,766,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,793	9,553
買掛金	25,285	20,893
信用保証買掛金	1,630,086	1,658,406
短期借入金	※1 214,739	※1 172,669
関係会社短期借入金	520	670
1年内償還予定の社債	—	14,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 185,281	※1 128,498
コマーシャル・ペーパー	107,400	89,100
未払金	3,825	2,678
未払費用	1,416	1,335
未払法人税等	181	415
預り金	40,285	39,832
前受収益	712	611
賞与引当金	2,177	2,235
ポイント引当金	1,809	1,764
割賦利益繰延	※4 71,921	※4 75,242
その他	2,275	3,211
流動負債合計	2,299,708	2,221,918

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	31,600	46,800
長期借入金	※1 336,566	※1 390,833
利息返還損失引当金	1,942	1,774
長期預り保証金	3,235	2,905
その他	254	223
固定負債合計	373,598	442,536
負債合計	2,673,307	2,664,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
資本剰余金合計	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	6,292	8,940
利益剰余金合計	52,093	54,741
自己株式	△163	△165
株主資本合計	98,537	101,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,578	434
繰延ヘッジ損益	△109	△29
評価・換算差額等合計	1,468	405
純資産合計	100,005	101,588
負債純資産合計	2,773,313	2,766,044

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	17,051	18,457
個別信用購入あっせん収益	23,350	19,810
信用保証収益	33,968	35,532
融資収益	39,794	32,234
その他の営業収益	5,941	6,153
<b>金融収益</b>		
受取利息	1,663	935
受取配当金	1,003	352
金融収益合計	2,666	1,288
<b>営業収益合計</b>	<b>122,773</b>	<b>113,477</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	※2 98,325	※2 96,313
<b>金融費用</b>		
借入金利息	11,753	10,461
コマーシャル・ペーパー利息	893	277
その他の金融費用	1,539	1,955
金融費用合計	14,186	12,693
<b>営業費用合計</b>	<b>112,511</b>	<b>109,007</b>
<b>営業利益</b>	<b>10,261</b>	<b>4,469</b>
<b>営業外収益</b>		
雑収入	147	159
<b>営業外収益合計</b>	<b>147</b>	<b>159</b>
<b>営業外費用</b>		
利息返還損失引当金繰入額	901	186
雑損失	37	36
<b>営業外費用合計</b>	<b>939</b>	<b>223</b>
<b>経常利益</b>	<b>9,469</b>	<b>4,406</b>

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	19	138
受取和解金	※3 5	—
社債償還益	416	—
株式割当益	—	522
特別利益合計	441	661
<b>特別損失</b>		
構造改革費用	※4 2,552	—
固定資産除却損	※5 97	※5 66
投資有価証券売却損	309	17
投資有価証券評価損	172	268
和解金	※6 71	—
減損損失	※7 104	※7 23
貯蔵品廃棄損	99	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	179
特別損失合計	3,406	554
税引前当期純利益	6,504	4,513
法人税、住民税及び事業税	221	315
法人税等調整額	3,347	673
法人税等合計	3,568	989
当期純利益	2,936	3,523

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,138	16,138
当期末残高	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
資本剰余金合計		
前期末残高	30,468	30,468
当期末残高	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,572	2,572
当期末残高	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	53,229	43,229
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	43,229	43,229
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,943	6,292
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△875
別途積立金の取崩	10,000	—
当期純利益	2,936	3,523
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	12,235	2,647
当期末残高	6,292	8,940

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	49,858	52,093
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△875
当期純利益	2,936	3,523
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,235	2,647
当期末残高	52,093	54,741
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△162	△163
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△163	△165
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	96,302	98,537
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△875
当期純利益	2,936	3,523
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,234	2,645
当期末残高	98,537	101,182

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△926	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,504	△1,143
当期変動額合計	2,504	△1,143
当期末残高	1,578	434
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△161	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	80
当期変動額合計	51	80
当期末残高	△109	△29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,087	1,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,556	△1,062
当期変動額合計	2,556	△1,062
当期末残高	1,468	405
純資産合計		
前期末残高	95,215	100,005
当期変動額		
剰余金の配当	△700	△875
当期純利益	2,936	3,523
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,556	△1,062
当期変動額合計	4,790	1,582
当期末残高	100,005	101,588

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年4月1日以降取得資産については、法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める定額法。 平成19年3月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める旧定額法。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長10年）に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与と支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 同左</p>
<p>5. 営業収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料 期日到来基準により計上しております。</p> <p>①包括信用購入あっせん 残債方式</p> <p>②個別信用購入あっせん 残債方式</p> <p>③信用保証 残債方式（一部保証契約時に計上）</p> <p>④融資 残債方式</p> <p>(2) 加盟店手数料 取扱高計上時に一括して計上しております。</p>	<p>5. 営業収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料 同左</p> <p>①包括信用購入あっせん 同左</p> <p>②個別信用購入あっせん 同左</p> <p>③信用保証 同左</p> <p>④融資 同左</p> <p>(2) 加盟店手数料 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引は社長の承認を受けて「社内規程」に則って執行されております。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されており、少なくとも週次及び月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同左</p> <p>②ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ52百万円減少し、税引前当期純利益は231百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
(1) 当事業年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。		(1) _____																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表示科目</td> <td>前事業年度表示科目に含まれていた金額(百万円)</td> <td>表示科目</td> </tr> <tr> <td>(損益計算書)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> <td>営業費用</td> </tr> <tr> <td>金融費用</td> <td></td> <td>金融費用</td> </tr> <tr> <td>その他の金融費用</td> <td>1,916</td> <td>コマーシャル・ペーパー利息</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		当事業年度	表示科目	前事業年度表示科目に含まれていた金額(百万円)	表示科目	(損益計算書)			営業費用		営業費用	金融費用		金融費用	その他の金融費用	1,916	コマーシャル・ペーパー利息																							
前事業年度		当事業年度																																								
表示科目	前事業年度表示科目に含まれていた金額(百万円)	表示科目																																								
(損益計算書)																																										
営業費用		営業費用																																								
金融費用		金融費用																																								
その他の金融費用	1,916	コマーシャル・ペーパー利息																																								
(2) 前事業年度は独立掲記していたもので当事業年度より「その他」に含めて表示することにした科目につきましては、以下の表を参照願います。		(2) _____																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th colspan="2">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表示科目</td> <td>当事業年度表示科目に含まれている金額(百万円)</td> <td>表示科目</td> </tr> <tr> <td>(貸借対照表)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産の部</td> <td></td> <td>資産の部</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td>流動資産</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>47</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td>固定資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td>有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>215</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>リース資産減価償却累計額</td> <td>△116</td> <td>その他減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td>リース資産(純額)</td> <td>99</td> <td>その他(純額)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>50</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度		表示科目	当事業年度表示科目に含まれている金額(百万円)	表示科目	(貸借対照表)			資産の部		資産の部	流動資産		流動資産	未収収益	47	その他	固定資産		固定資産	有形固定資産		有形固定資産	リース資産	215	その他	リース資産減価償却累計額	△116	その他減価償却累計額	リース資産(純額)	99	その他(純額)	無形固定資産		無形固定資産	施設利用権	50	その他		
前事業年度	当事業年度																																									
表示科目	当事業年度表示科目に含まれている金額(百万円)	表示科目																																								
(貸借対照表)																																										
資産の部		資産の部																																								
流動資産		流動資産																																								
未収収益	47	その他																																								
固定資産		固定資産																																								
有形固定資産		有形固定資産																																								
リース資産	215	その他																																								
リース資産減価償却累計額	△116	その他減価償却累計額																																								
リース資産(純額)	99	その他(純額)																																								
無形固定資産		無形固定資産																																								
施設利用権	50	その他																																								
(3) 割賦販売法の改正に伴う金融庁EDINETタクソノミの更新により、当事業年度より、「総合あっせん」を「包括信用購入あっせん」へ、「個品あっせん」を「個別信用購入あっせん」へ名称を変更して表示しております。		(3) _____																																								

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)						当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																									
※1 担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 割賦売掛金 513,494百万円 (2) 対応する債務 短期借入金 127,802百万円 1年内返済予定の 長期借入金 132,873 〃 長期借入金 233,401 〃 計 494,076 〃 カードキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ24,999百万円含まれております。						※1 担保に供している資産とこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 割賦売掛金 498,361百万円 (2) 対応する債務 短期借入金 117,102百万円 1年内返済予定の 長期借入金 108,606 〃 長期借入金 253,292 〃 計 479,000 〃 カードキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ11,566百万円含まれております。																																																																																									
※2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。 包括信用購入あっせん 100,386百万円 個別信用購入あっせん 460,608 〃 融資 336,768 〃 その他 404 〃 計 898,167 〃						※2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。 包括信用購入あっせん 106,960百万円 個別信用購入あっせん 433,180 〃 融資 303,501 〃 その他 317 〃 計 843,959 〃																																																																																									
※3 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。						※3 固定化営業債権 同左																																																																																									
※4 割賦利益繰延 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前事業 年度末 残高 (百万円)</th> <th>当事業 年度 受入額 (百万円)</th> <th>当事業 年度 実現額 (百万円)</th> <th>当事業 年度末 残高 (百万円)</th> <th>うち加 盟店手 数料 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>1,244</td> <td>16,929</td> <td>17,051</td> <td>1,121</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>29,719</td> <td>18,197</td> <td>23,350</td> <td>24,567</td> <td>(237)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>40,702</td> <td>39,413</td> <td>33,968</td> <td>46,148</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>163</td> <td>39,715</td> <td>39,794</td> <td>84</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>5,941</td> <td>5,941</td> <td>—</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,830</td> <td>120,197</td> <td>120,106</td> <td>71,921</td> <td>(237)</td> </tr> </tbody> </table>						部門	前事業 年度末 残高 (百万円)	当事業 年度 受入額 (百万円)	当事業 年度 実現額 (百万円)	当事業 年度末 残高 (百万円)	うち加 盟店手 数料 (百万円)	包括信用購入あっせん	1,244	16,929	17,051	1,121	(一)	個別信用購入あっせん	29,719	18,197	23,350	24,567	(237)	信用保証	40,702	39,413	33,968	46,148	(一)	融資	163	39,715	39,794	84	(一)	その他	—	5,941	5,941	—	(一)	計	71,830	120,197	120,106	71,921	(237)	※4 割賦利益繰延 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前事業 年度末 残高 (百万円)</th> <th>当事業 年度 受入額 (百万円)</th> <th>当事業 年度 実現額 (百万円)</th> <th>当事業 年度末 残高 (百万円)</th> <th>うち加 盟店手 数料 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>1,121</td> <td>18,384</td> <td>18,457</td> <td>1,048</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>24,567</td> <td>17,201</td> <td>19,810</td> <td>21,957</td> <td>(189)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>46,148</td> <td>41,569</td> <td>35,532</td> <td>52,185</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>84</td> <td>32,201</td> <td>32,234</td> <td>51</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>6,153</td> <td>6,153</td> <td>—</td> <td>(一)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,921</td> <td>115,510</td> <td>112,189</td> <td>75,242</td> <td>(189)</td> </tr> </tbody> </table>						部門	前事業 年度末 残高 (百万円)	当事業 年度 受入額 (百万円)	当事業 年度 実現額 (百万円)	当事業 年度末 残高 (百万円)	うち加 盟店手 数料 (百万円)	包括信用購入あっせん	1,121	18,384	18,457	1,048	(一)	個別信用購入あっせん	24,567	17,201	19,810	21,957	(189)	信用保証	46,148	41,569	35,532	52,185	(一)	融資	84	32,201	32,234	51	(一)	その他	—	6,153	6,153	—	(一)	計	71,921	115,510	112,189	75,242	(189)
部門	前事業 年度末 残高 (百万円)	当事業 年度 受入額 (百万円)	当事業 年度 実現額 (百万円)	当事業 年度末 残高 (百万円)	うち加 盟店手 数料 (百万円)																																																																																										
包括信用購入あっせん	1,244	16,929	17,051	1,121	(一)																																																																																										
個別信用購入あっせん	29,719	18,197	23,350	24,567	(237)																																																																																										
信用保証	40,702	39,413	33,968	46,148	(一)																																																																																										
融資	163	39,715	39,794	84	(一)																																																																																										
その他	—	5,941	5,941	—	(一)																																																																																										
計	71,830	120,197	120,106	71,921	(237)																																																																																										
部門	前事業 年度末 残高 (百万円)	当事業 年度 受入額 (百万円)	当事業 年度 実現額 (百万円)	当事業 年度末 残高 (百万円)	うち加 盟店手 数料 (百万円)																																																																																										
包括信用購入あっせん	1,121	18,384	18,457	1,048	(一)																																																																																										
個別信用購入あっせん	24,567	17,201	19,810	21,957	(189)																																																																																										
信用保証	46,148	41,569	35,532	52,185	(一)																																																																																										
融資	84	32,201	32,234	51	(一)																																																																																										
その他	—	6,153	6,153	—	(一)																																																																																										
計	71,921	115,510	112,189	75,242	(189)																																																																																										

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
5 偶発債務 関係会社の保証業務に係る連帯保証債務 JNS管理サービス株式会社 43,869百万円	5 偶発債務 関係会社の保証業務に係る連帯保証債務 JNS管理サービス株式会社 16,179百万円
6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 1,757,797百万円 貸出実行残高 209,009 〃 差引額 1,548,787 〃  なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。	6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 1,616,901百万円 貸出実行残高 163,437 〃 差引額 1,453,463 〃  なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。				1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。			
包括信用購入 あっせん	704,694	(700,747)	百万円	包括信用購入 あっせん	739,580	(735,808)	百万円
個別信用購入 あっせん	241,957	(225,686)	〃	個別信用購入 あっせん	227,201	(211,551)	〃
信用保証	520,021	(485,000)	〃	信用保証	555,320	(517,033)	〃
融資	178,181	(178,181)	〃	融資	118,673	(118,594)	〃
その他	669,584		〃	その他	685,889		〃
計	2,314,439		〃	計	2,326,666		〃
(注) 1 ( )内は元本を表示しております。				(注) 1 ( )内は元本を表示しております。			
2 信用保証部門の当期末における信用保証の極度貸しの保証残高は26,767百万円であります。				2 信用保証部門の当期末における信用保証の極度貸しの保証残高は24,495百万円であります。			
※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。			
広告宣伝費		3,102	百万円	広告宣伝費		2,664	百万円
貸倒引当金繰入額	21,748		〃	貸倒引当金繰入額	22,887		〃
従業員給料	14,200		〃	従業員給料	14,264		〃
賞与引当金繰入額	2,177		〃	賞与引当金繰入額	2,235		〃
ポイント引当金繰入額	1,700		〃	ポイント引当金繰入額	1,532		〃
福利厚生費	2,083		〃	福利厚生費	2,109		〃
退職給付費用	2,120		〃	退職給付費用	2,063		〃
通信費	3,577		〃	通信費	3,182		〃
計算費	16,982		〃	計算費	16,656		〃
支払手数料	4,440		〃	支払手数料	4,689		〃
消耗品費	2,077		〃	消耗品費	1,925		〃
賃借料	3,429		〃	賃借料	3,228		〃
減価償却費	695		〃	減価償却費	608		〃
その他	19,987		〃	その他	18,265		〃
計		98,325	〃	計		96,313	〃
なお、当事業年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。							
前事業年度		当事業年度		前事業年度		当事業年度	
販売費及び一般管理費の内訳科目	前事業年度内訳科目に含まれていた金額(百万円)	販売費及び一般管理費の内訳科目		販売費及び一般管理費の内訳科目		販売費及び一般管理費の内訳科目	
その他	616	ポイント引当金繰入額					

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※3 過年度発生いたしました当社顧客情報の流出問題に伴う解決金として受け取ったものであります。	3
※4 構造改革費用は次のとおりであります。 希望退職者募集に係る 割増退職金等 2,417百万円 営業店統廃合に係る 事務所移転費用等 134 〃 計 2,552 〃	4
※5 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 28百万円 工具、器具及び備品 3 〃 ソフトウェア 30 〃 電話加入権 34 〃 計 97 〃	※5 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物附属設備 23百万円 工具、器具及び備品 2 〃 ソフトウェア 18 〃 電話加入権 21 〃 計 66 〃
※6 業務委託契約解約に伴う和解金を支払ったものであります。	6
※7 重要性が乏しいため記載を省略しております。	※7 同左

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	298,526	8,665	936	306,255

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	306,255	11,530	377	317,408

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,233百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 1,948百万円	賞与引当金 903百万円
賞与引当金 879 "	ポイント引当金 712 "
ポイント引当金 730 "	繰越欠損金 1,759 "
繰越欠損金 617 "	子会社株式評価差額 4,856 "
子会社株式評価差額 4,856 "	投資有価証券 666 "
投資有価証券 1,646 "	利息返還損失引当金 716 "
利息返還損失引当金 784 "	その他 1,173 "
その他 935 "	繰延税金負債との相殺 <u>△2,325 "</u>
繰延税金負債との相殺 <u>△2,482 "</u>	繰延税金資産小計 8,462 "
繰延税金資産小計 9,917 "	評価性引当額 <u>△771 "</u>
評価性引当額 <u>△1,724 "</u>	繰延税金資産合計 7,691 "
繰延税金資産合計 8,192 "	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	前払年金費用 <u>△1,938 "</u>
前払年金費用 <u>△1,868 "</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△386 "</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△613 "</u>	繰延税金資産との相殺 <u>2,325 "</u>
繰延税金資産との相殺 <u>2,482 "</u>	繰延税金負債合計 <u>— "</u>
繰延税金負債合計 <u>— "</u>	繰延税金資産の純額 7,691 "
繰延税金資産の純額 8,192 "	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△4.5 "</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△1.2 "</u>
住民税均等割 1.7 "	住民税均等割 2.2 "
評価性引当額の増減 16.1 "	評価性引当額の増減 <u>△21.1 "</u>
その他 0.2 "	その他 <u>△0.3 "</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.9 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>21.9 "</u>

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	571.17円	1株当たり純資産額	580.24円
1株当たり当期純利益金額	16.77円	1株当たり当期純利益金額	20.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	100,005	101,588
普通株式に係る純資産額(百万円)	100,005	101,588
普通株式の発行済株式数(千株)	175,395	175,395
普通株式の自己株式数(千株)	306	317
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	175,089	175,078

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,936	3,523
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,936	3,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,093	175,084

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 個別取扱高・売掛金

(部門別取扱高)

部門	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	704,694 (700,747)	30.4	739,580 (735,808)	31.8	5.0
個別信用購入あっせん	241,957 (225,686)	10.5	227,201 (211,551)	9.7	△6.1
信用保証	520,021 (485,000)	22.5	555,320 (517,033)	23.9	6.8
融資	178,181 (178,181)	7.7	118,673 (118,594)	5.1	△33.4
その他	669,584	28.9	685,889	29.5	2.4
合計	2,314,439	100.0	2,326,666	100.0	0.5

(注) ( )内は元本を表示しております。

(割賦売掛金内訳)

部門	内訳	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	前期比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
包括信用購入あっせん	分割ショッピング	62,135	59,755	△3.8
	リボショッピング	38,251	47,204	23.4
	小計	100,386	106,960	6.5
個別信用購入あっせん	月販	293,074	259,163	△11.6
	オートローン	167,534	174,016	3.9
	小計	460,608	433,180	△6.0
融資	一回払キャッシング	7,024	2,793	△60.2
	リボキャッシング	141,129	109,143	△22.7
	ローンカード	60,855	50,011	△17.8
	その他	127,759	141,552	10.8
	小計	336,768	303,501	△9.9
その他	リース他	404	317	△21.4
合計		898,167	843,959	△6.0

(信用保証割賦売掛金内訳)

部門	内訳	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)	前期比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
信用保証	月販	363,371	394,820	8.7
	オートローン	218,322	206,794	△5.3
	住宅ローン	844,831	841,987	△0.3
	個人ローン	182,820	193,116	5.6
	その他	20,740	21,688	4.6
合計		1,630,086	1,658,406	1.7

## (2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。